



情報提供資料

TDAMフoward・ルッキング・リサーチ

債券運用部 ファンドマネージャー 林 祐誠

2019年12月24日

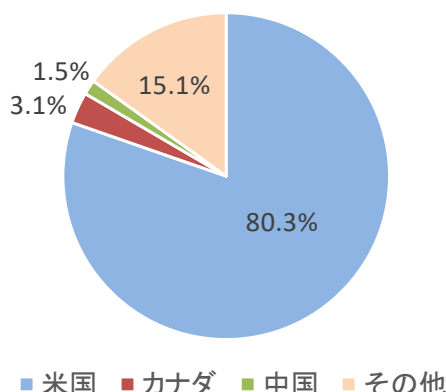
～2020年のメキシコ・ペソの行方～

FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）など主要国の中央銀行の多くは12月の金融政策決定会合において現行の金融政策の維持を決定し、様子見姿勢を示しました。そうした中、メキシコ銀行（中央銀行）は12月19日に今年4回目となる政策金利の0.25%引き下げを決定し、7.25%としました。足許のメキシコ経済において、インフレ率が目標レンジ内で推移する一方で、経済成長が大幅に鈍化していることが利下げ決定の背景となりました。メキシコでは相対的に政策金利の水準が高く、高金利環境が経済を下押ししている状況にあることから、2020年もメキシコ銀行はインフレ率の加速に注意を払いながら慎重に利下げを進めていくとみえています。

こうした状況の下、2020年については、①メキシコ銀行による利下げ効果が波及し経済を下支えすること、②USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）が批准されることで不透明感が後退しメキシコの輸出額全体の約80%を占める米国向け輸出が後押しされること（グラフ①）や設備投資が拡大すること、が期待されるためメキシコ経済は徐々に持ち直していくとみえています。また、③多くの主要先進国において実質金利がマイナス圏に沈む中、メキシコの実質金利は大幅なプラスが維持されていること（グラフ②）からメキシコ銀行が利下げを進める中でも相対的に高い金利が魅力となり、メキシコ・ペソは底堅く推移する見通しです。

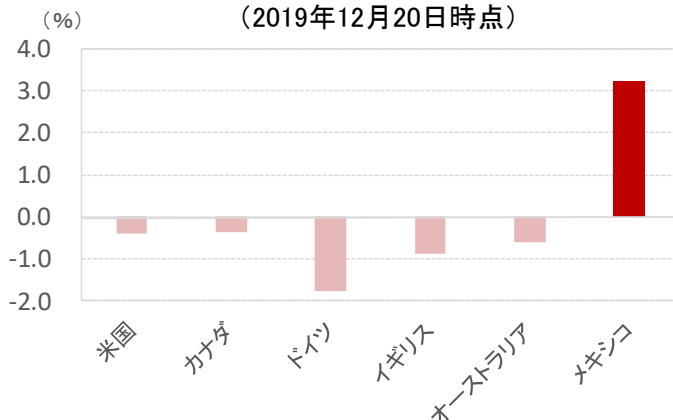
一方で懸念点も多く、①市場の通貨先物ポジションが大幅にメキシコ・ペソの買越しへと偏っており何らかのきっかけでポジションが解消されることでメキシコ・ペソが急落する可能性、②2020年11月に米国大統領選挙を控える中でトランプ米大統領が自身の支持層へのアピールのためにメキシコ叩きを復活させる可能性、③国営石油会社ペメックスの債務状況が悪化しメキシコの財政や信用格付に悪影響を与える可能性、④12月16日に決定された最低賃金の20%引き上げがメキシコ国内のインフレや雇用へ悪影響を与える可能性、などが挙げられます。もしもこうした懸念が実現した場合は、メキシコ・ペソが大きく下落する可能性もあることには注意が必要です。

グラフ①：メキシコの輸出額国別割合



上記は2019年1月～9月の輸出額合計をもとに算出

グラフ②：主要先進国とメキシコの実質10年金利
（2019年12月20日時点）



実質10年金利＝10年国債利回り－直近3ヵ月のコアインフレ率（前年比）の平均値

出所：BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。